

# 同志社大学 リエゾンオフィスの 新しい展開

## 社会と同志社でリエゾンする

2002年5月にスタートしたリエゾンオフィスも3年目を迎え、産学連携コーディネートやイベント開催など、さまざまな動きが活発化しています。リエゾンオフィスとは社会と同志社大学とをリエゾンする(つなぐ)窓口であり、重要な接点です。

大学に課せられた使命は、教育、研究、社会貢献の3つ。社会貢献については、たとえば大学発ベンチャーを謳うなど、日本では行政主導型で行われてきました。大学の教員が新しいアイデアを出し、特許を取って社会に開示する。それによって新たな起業が行われれば経済活性化が促進されるという構図です。一朝一夕にはいきませんが、この行政主導型の産学連携推進の潮流は今後も続くことでしょう。そして同志社大学ではさらに幅広い分野での産学連携、地域連携の展開をめざしています。企業との共同研究などにとどまらず、文系学部による社会貢献や、学際的ネットワークの強化にも力を入れています。

産学連携オフィスの発足は、その交流が結実した一例といえるでしょう。ほかにも小学校の校庭を芝生化する「京都芝生化プロジェクト」、中・高校生に理学・科学に興味を持ってもらうための「エネルギー広報事業」など、リエゾンオフィスでは多方面で産学連携や、広い意味で大学と社会との橋渡しをしています。卒業生と学生の起業を支援するNPOも立ち上げ、まずはリエゾンオフィスに拠点を置いて活動を始めたところです。

## 教育充実のための産学連携とは

産学連携というと大学と企業との関係がクローズアップされがちですが、そもそも大学にとつての産学連携とは、まず教育にとつて有益でなければならぬというのが同志社大学のスタンスです。大学と企業とは対等なパートナー。企業より大学の教員が優位にあるのでもなく、教員が企業の下請けの研究をするわけでもありません。また、大学は企業への単なる人材供給源でもありません。社会という切り口から見れば大学と企業とは同等なのです。この基本理念のもとに産学連携を進めれば、学生は大学で学んだ知識を企業で活用できることを知り、自信を持ち、社会に対する認識を自ずと変えてゆくのではないでしょう。か。「企業は大学とはかけ離れた場所なのではないか」「こんな仕事や研究をやってみたいが、果たして企業で受け入れられるのだろうか」などという懸念を払拭できれば、学生は元気になる、幸福になれる。それが教育です。

学生が企業と共同研究を行い、そのためのコーディネートを教員が行う。それによって企業に対する大学のパイプも、良い意味で太くなる。けっして癒着になつてはいけません。このよ



和田 元  
大学リエゾンオフィス所長  
(工学部教授)

## 幅広い分野での産学・地域連携

最近の新たな展開としては、2004年4月に東京リエゾンオフィスを開設しました。産学連携の原動力は、大学の知的資源を直接的に社会に使っていただくことから生まれます。そのPRを行い、チャンネルを増やすために東京は絶好の場です。そして東京には個性的な事業者も多い。当面は東京の大学との連携を深めるとともに、当オフィスの産学連携コーディネーターが、現地中小企業や技術系の会社などと連携できる案件を探しているところです。

同じく今年は大阪市において、「クリエイション・コア東大阪」に産学連携オフィスが誕生しました。これは同志社大学を含めた近畿の13大学が入居するという、全国にも例のない試み。各大学の特色を生かしながら技術ニーズの意見交換などを行い、「知」の融合によって、府内ものづくり中小企業の技術革新や新産業の創出を支援するのがねらいです。同志社大学と東大阪市は5年前から共同で、産学連携のあり方を模索してき

うに学生、教員、企業の良い関係を構築するのが、リエゾンオフィスのめざす産学連携です。ただ現実として、学生が企業に対して直ちに何かをするというのはなかなか難しい。そこでまず考えられるのが地域との連携です。学生が地域社会に対して直接的な貢献を行いながら、社会勉強をする。そしてそのためには、社会に対して目の開かれた教員がもっと増えることが必要です。そのお手伝いをするのもリエゾンオフィスの仕事なのです。

## 社会に開かれた大学の窓口として

最近では地域の方々や大学周辺の関係者から「大学が変わりましたね」と言われる機会が増えました。何か分からないことがあれば「大学に聞いてみよう」という発想も、世間では増えたのではないのでしょうか。大学としては以前から改革を実践してきたつもりでしたが、外部の方々の意識も変化してきたのはありがたい驚きです。ただし私は、大学が「急に変わった」と言われるような改革のやり方は良くないと考えています。教員の意識改革にも、やはり時間がかかるのが現実。行政でさえ、大学の社会貢献についてまだ明確に定義しきれていない段階です。大学はゆっくり変わっていくもの、そして皆様の意見を伺いながら私たちがつくり上げていくもの、今後も地に足をつけて、地道に産学連携を押し進めていきたいと思っています。大学が変われば、次は行政の意識も変わってくるかもしれません。情報開示が各方面の組織を、どんどん変えていくのです。

同志社大学リエゾンオフィスは、大学の単なる窓口というより、社会に直接つながっている大学のドアです。どうぞドアまで来てください。ドアは、常に開かれています。



## 産学共同開発

# eラーニングシステム “Cyber Vine”の可能性



川田隆雄  
女子大学学芸学部助教授

### 使いやすいeラーニングシステムの開発

昨秋、同志社女子大学はIT関連会社のTISと共同で、eラーニングシステム“Cyber Vine”を開発し、今年4月に販売を開始しました。

eラーニングシステムとは、インターネットを利用した学習システムのこと。教員が映像、音声、テキストなどを使った学習コンテンツを作成してインターネット上に流し、学生はいつでもそれを取り出して学習できるというもので、多くの大学で、主に対面授業の補完教材として導入されています。

しかし、これまで使われてきたシステムは企業の研修用や汎用教育用であったため、大学教育の現場でIT知識のない教員が気軽に使えるものではありませんでした。

私は、インターネットが一般に普及する前から、文部省メディア教育センターで、通信課程の学生向けにeラーニング導入の実験を繰り返しており、ノウハウの蓄積を持っていました。インフラが整った今、大学教育に特化したシステム、ITの知

識がない教員でも気軽に使えるシステムを作ろうと、2002年、UFJ銀行の金融システムなどを手がけた実績のあるTISと共同で開発に着手したので。

開発に当たっては「教員が使いやすいもの」「教員にメリットがあるもの」ということを絶対条件としました。いくら学生にメリットがあっても、そのために教員の負担が増えれば、いずれば使われなくなってしまう。ごく初期にeラーニングシステムを導入した大学の中にそんな例があります。

基本設計は大学が担当しました。時には10時間に及ぶ会議を行うなど、膨大な時間をかけてできた基本設計書をもとにTISがシステムを組みあげると、再び大学で工夫を重ね、両者で話し合いも重ねて、約1年をかけて完成させました。

### “Cyber Vine”の多様な使われ方

本学では、今春から、対面授業の補完教材として、40人の教員が、のべ150クラスで“Cyber Vine”を利用して、同時に京都大学、大阪市立大学でも導入が検討され、他にも検

討中の大学があるようです。販売はTISが担当しており、売り上げごとに大学へロイヤリティが入るというシステム。産学連携の形としてはユニークなものではないでしょうか。

普段あまりコンピュータを使わない先生方にも利用してもらえていて、評判も上々のようです。1 Semester分すべての教案を登録して自動的にインターネット上に流す、授業の様子を収録しておいて、就職活動等で授業に出られない学生のために流すなど、さまざまに使われています。

私は卒業論文の指導にも利用しています。概要、参考文献など、論文執筆の過程を、学生はそれぞれの期日までにインターネットにあげるべし、ということにしたのです。私はそれをチェックし、問題がある学生だけを呼び出して軌道修正させます。従来のように、論文が完成してから「これではダメだ」ということがなくなり、お互いの負担が軽減しました。来年度は、他のゼミと共同で、音声ファイルで添削するライティング指導を行う予定です。

“Cyber Vine”の特徴の一つが、学生が提出したものに教員が指導を加え、再び学生にフィードバックできる、いわば添削機能があるということ。しかし逆に、学生側から教員への質問は一切できないシステムになっており、メールアドレスの公開も慎重に行うよう運用指導を行っています。現状の体制のまま質問を可能にすると、学生が熱心であればあるほど教員の負担が飛躍的に増え、結果的にシステムを放棄してしまうことになりかねないからです。これは運用体制の問題であり、今後の大きな課題と言えるでしょう。

生涯学習にも応用されています。この夏、京都府、京都市生涯

学習推進ネットワークと共催し、新撰組について学ぶ全6回の連続講座を開催しました。“Cyber Vine”を利用したオンライン授業、ディスカッションボードという掲示板でのディスカッションと、ゆかりの地を訪ねる現地学習を組み合わせたもので、これを今後“Cyber Vine”の生涯学習応用モデルにしたいと思っています。

### eラーニングは、将来必ずブームに

急激に変化する世の中にあつて、社会に出てからも、必要な時に、必要なことを学びたいという人が増えています。大学がeラーニングを利用して彼らを受け入れるのは、経営の視点からも面白いことでしょう。なにしろ世界中から学生が募集できるのです。正規の学生も、1年だけ日本に滞在し、あとは母国で授業を受けるということも不可能ではない時代がやってくるのです。

外国の大学との提携も考えられます。特に語学などはネイティブに添削指導してもらうメリットが大いにありますし、たとえば労働力の安い英語のネイティブ数人にスパーバイザーを配して英語の指導をしてもええは、コストも削減でき、先に課題だと述べた学生側からの質問を受容できる運用体制が可能となるかもしれません。

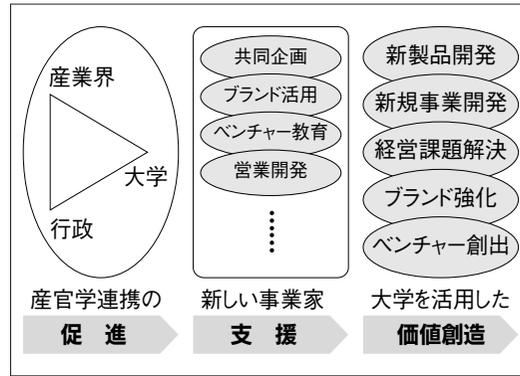
eラーニングは、近い将来必ず「ブーム」となるでしょう。その時“Cyber Vine”が広く評価されるようにしたいと思っています。またこれだけ早い時期に産学連携で設計を行ったという実績が次にうまくつながればと思っています。

# 利害を超えた真の連携をめざして

## — NPO産官学連携支援ネットワーク —

日本の経済が長期低迷状態を脱し持続的な発展を実現するため、産官学連携に対する期待は大きく、国をあげて様々な施策が講じられています。しかし、未だ十分に機能しているとは言えず、効果的に大学発ベンチャーの起業が実現されて

### NPOネットワークと支援イメージ



いないのが現状です。私たちは主な原因として、大学の持つ知的資産を産業界が有効に活用するために、産業界と大学がそれぞれの特性を理解し、うまく機能させるための枠組みができていないことにあると考えました。

当NPOは、大学や企業の関係者および行政が利害を超えて連携し、新たな産官学連携のモデルを作ることによって、地域や経済の活性化に貢献することを目的としています。

そのために、経営者、起業家、弁護士、公認会計士、中央・地方行政担当者など多くの卒業生が活躍し、大学と卒業生の絆が存在する同志社大学の知的資産・人的ネットワークをベースとして、行政と連携しながら産業界にうまく還元するための新しい仕組みを構築することをめざします。

活動は同志社大学からスタートさせますが、支援する対象はもちろん同志社大

学関係者に限りません。多くの方の理解を得て、賛同者の参加を募り、活動を大きく展開することで京都や日本の経済の活性化に役立ちたいと考えています。

特集●同志社と社会とのコラボレーション

### 同志社大学産官学連携支援ネットワーク役員一覧

- 理事長：八田英二 (同志社大学長)
- 副理事長：五島 洋 (弁護士：飛翔法律事務所)
- 理事：片山傳生 (同志社大学副学長・研究開発推進機構長)
- 田中英司 (ビービーネット(株)代表取締役社長)
- 田中 讓 (同志社大学商学部教授)
- 辻内伸好 (同志社大学リエゾンオフィス副所長)
- 中居成子 (㈱ハート・アンド・キャリア代表取締役)
- 和田 元 (同志社大学リエゾンオフィス所長・知的財産センター所長)
- 監事：松本敏史 (同志社大学商学部助教授)
- 脇本裕正 (プルデンシャル生命保険(株))

連絡先 同志社大学京田辺キャンパス ラウンジ棟1階  
(同志社大学リエゾンオフィス内) TEL. (0774) 65-6223  
<http://www.doshisha-net.org/>